

様式第5号（第5条関係）

令和 5年 9月 5日

益田市議会議長
河野 利文 様

議員 三浦 智 印

益田市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり提出します。

令和5年度政務活動費収支報告書

1 収 入

政務活動費 60,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	72,000	川崎市、御殿場市
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	72,000	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視 察 先	神奈川県川崎市役所教育委員会
調 査 日	令和5年 4月17日～4月19日
視察内容	「いじめ・不登校の児童生徒のサポートについて」
経 費	宿泊研修旅費 72,000 円 円 円 円 円 円
所 感	◎いじめ・不登校の児童生徒のサポートについて 4月19日午前10:00から川崎市教育委員会事務局にお伺いしました。現在川崎市役所は建て替え中のため、明治安田生命ビルの4階会議室で説明を受けました。 説明をしていただいたのは、いじめについては学校教育部指導課の担当課長の河原氏、そして、不登校については学校教育部支援教育課不登校対策担当課長の板橋氏でした。 川崎市の小学校は114校で児童数は75,700人です。中学校は52校で生徒数は33,981人です。人口が多いため本市とは体制が違っています。 いじめの認知数は増加傾向にあるようですが、それは今まで以上に小さなことでも、いじめとしてとらえている結果だというお話でした。いじめを未然に防ぐということが大前提ですが、小さなことでも逃すことなく取上げて共有していくことが重要です。そうした意味から、縦割りではなく連携を前提とした体勢づくりができていることを実感しました。 不登校については初期段階を早期に捉えたうえで、保護者と学校の連携が重要になります。そうした中でICTを活用した学習支援やゆうゆう広場（個人学習や体験的な活動ができる場所）の活用、フリースクールとの連携などで対応しています。不登校特例校の設置も検討しているということでした。 前述しましたが、川崎市は政令指定都市であり、学校数も多いため学校教育部も細分化された中で、いじめや不登校に対して対応をしています。これをそのまま本市の参考にすることはできません。しかし、学校と保護者の関係の構築については、互いの共通課題で

	あることが分かりました。学校数や児童・生徒数が少ない本市において、保護者との関係を密にし、学校を中心とした輪がスクールソーシャルワーカーや心の架け橋支援員、教育部を捲込みながら揺るぎないものになれるのではなかと期待するところです。
--	--

政務活動費支出報告（調査研究費）

視 察 先	静岡県御殿場市役所		
調 査 日	令和5年 4月17日～4月19日		
視察内容	「市議会における ICT 化の推進について」		
経 費	宿泊研修旅費	72,000 円	円
		円	円
		円	円
所 間	◎市議会における ICT 化の推進について		
	静岡県御殿場市は富士山の麓に位置し、市域面積は約 195 km ² 、人口約 85,800 人の高原都市です。		
	御殿場市議会では平成 29 年にタブレットを導入しました。導入の経緯や導入後の対応について、御殿場市議会 ICT 化推進委員会委員の小林恵美子氏に説明をしていただきました。		
	平成 26 年に議会改革特別委員会で委員からの提案により、タブレットを活用した議会運営について、調査項目とすることを決定し、議会運営委員会でタブレット導入に前向きに取り組む事にしました。		
	その後タブレット導入に向けた研修や視察を進め、議会 ICT 推進員会を設置しました。そして平成 29 年の 11 月の全員協議会から導入を開始しました。		
	導入前の課題点として、資料の管理、情報の共有、市民への対応などで、導入後の効果は事務作業の効率化、確実で迅速な情報共有、議会活動の見える化となっています。		
	導入端末はアイパッドプロ 12.9 セルラーモデルで 2 年のレンタルとし、必要に応じてポケット Wi-Fi も用意したようです。		
	導入にあたっては全てを電子化するのではなく、今まで通りの紙ベースの資料も準備しているようです。紙ベースの資料と電子化された資料を併用しながら、ICT 化を進めて行くとのことでした。		
	益田市議会でも以前タブレットの導入について議長の諮問を受け、議会運営委員会を中心に導入調査を行いました。		

	当時は費用対効果が先行しており、タブレット導入による紙や印刷製本の省力化が重要視されました。その中で費用対効果は認められず、ICT化も進んでいなかったため導入を断念しました。
--	--

	しかし今は状況が大きく変わり、ギガスクール構想をはじめ市内のICT化も進んでいます。そういう意味では議会として再度導入調査を行い、是非導入を検討していきたいと思います。
--	---

領 収 証

№ 013969

令和 5 年 7 月 18 日

三浦 智

様

領収金額	百万	千	円
	¥ 7	2	0 0 0

但し 4/10 ~ 4/19 ホテル・イン・代

上記金額正に領収致しました



島根県知事登録 2-9 号 全旅協保証社員

株式
会社

全国観光公社

〒698-0023

島根県益田市常盤町5番29号

TEL (0856) 22-1144

FAX (0856) 22-1141

E-mail: info@zenkannet.jp

取扱者

